

平成29年6月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6028 URL http://www.technoproholdings.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 西尾 保示  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 佐藤 博 TEL 03-6385-7998  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第3四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	74,141	10.6	7,407	10.9	7,341	14.0	5,880	△5.5	5,873	△5.4	5,898	△4.5
28年6月期第3四半期	67,013	10.8	6,679	13.7	6,437	16.5	6,225	16.9	6,205	16.5	6,178	14.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	171.66	—
28年6月期第3四半期	182.11	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年6月期第3四半期	64,658	25,850	25,850	40.0
28年6月期	63,634	24,148	23,963	37.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	50.00	—	61.52	111.52
29年6月期	—	50.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	62.53	112.53

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	8.5	9,100	7.1	9,000	13.6	7,700	4.6	225.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）株式会社テクノプロ・エンベデッド

除外 1社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年6月期3Q	34,214,000株	28年6月期	34,214,000株
29年6月期3Q	174株	28年6月期	131株
29年6月期3Q	34,213,866株	28年6月期3Q	34,073,906株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2016年7月1日～2017年3月31日)における世界経済は、回復基調にあるものの、米国新大統領就任に伴う政策変更や英国のEU離脱による不確実性増加等の影響により、先行きは不透明な状況にあります。国内においても、企業収益や雇用情勢は改善傾向にあるものの、景気の先行き不透明感が継続いたしました。今後は、北朝鮮問題、欧州各国における国政選挙など海外情勢や為替の急激な変動に伴う企業収益の悪化懸念などの影響を注視していく必要があります。

一方で、当社グループが注力している技術者派遣・請負事業は安定成長が継続し、特に自動車・自動車部品、IT、建設業界の技術者に対する需要は引き続き活況であったものの、技術者採用市場における供給不足の状態が前連結会計年度より継続いたしました。

このような経済環境の中、当社グループとしては主に以下の取組みを実施いたしました。

#### (シフトアップ・チャージアップの推進)

技術者一人当たりの売上単価の向上に向けて、シフトアップ(配属先を変更することによる売上単価向上)とチャージアップ(同一配属先での契約更新時の売上単価向上)を前連結会計年度に引き続き推進いたしました。

#### (技術者の確保と育成)

当社グループの成長の礎となる高品質技術者の確保のため、技術者による知人紹介の推進、連結子会社である㈱テクノプロ・キャリアを含む人材紹介会社の利用等、採用強化を進めました。加えて、㈱テクノプロ・エンベデッド(旧商号:安川情報エンベデッド㈱)を連結子会社化することで、組込開発領域における優秀な技術者を獲得いたしました。また、前連結会計年度に連結子会社化した技術者向け教育研修事業を営むピーシーアシスト㈱と従前からの教育研修施設(テクノプロ・ラーニング)との融合を進める等、技術者の育成体制を強化いたしました。

#### (請負・受託業務の強化)

請負・受託業務の収支管理の強化とプロジェクト管理プロセスの改善により、請負・受託業務の収益率改善を進めました。また、前連結会計年度に連結子会社化した㈱オンザマークと㈱テクノプロの受託開発センターの連携を進め、IT分野における受託開発体制を強化いたしました。

これら取組みの結果、当第3四半期連結会計期間末の国内技術者数は13,697人(前第3四半期連結会計期間末比1,111人増)へと増加し、稼働率は95.8%と前第3四半期連結累計期間比0.2%上昇しました。また、技術者一人当たり売上(国内)は月額633千円と前第3四半期連結累計期間比8千円改善し、売上収益の増加に貢献しました。

採用面においては、技術者採用市場の供給不足の影響に関わらず、当第3四半期連結累計期間の国内技術者採用数(M&Aによる技術者獲得数を含む。)は1,585人(前第3四半期連結累計期間比5人減)と、技術者数は着実に伸長しております。

費用面においては、業績向上に伴う技術者の人件費増加、受託領域拡大に伴う外注費の増加といった売上原価増要因があったため、売上総利益率は23.5%(同0.3%減少)となりました。一方で、販売管理費の削減に努め、売上収益販売管理費比率は13.6%(同0.3%減少)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は741億41百万円(前第3四半期連結累計期間比10.6%増)、営業利益は74億7百万円(同10.9%増)、税引前四半期利益は73億41百万円(同14.0%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は58億73百万円(同5.4%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、次のとおりです。

#### (R&Dアウトソーシング分野)

前連結会計期間に引き続き、専任チームの主導によるシフトアップ・チャージアップの交渉ならびに請負・受託業務のプロセス改善による高収益化の推進を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は629億56百万円(前第3四半期連結累計期間比11.6%増)となりました。

#### (施工管理アウトソーシング分野)

前連結会計期間に引き続き、重点顧客への配属とチーム配属の推進による技術者一人当たりの売上単価の向上を進めました。これらの取組みの結果、同分野の売上収益は98億76百万円(同5.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は646億58百万円(前連結会計年度末比10億23百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん295億41百万円、売掛金及びその他の債権140億12百万円、現金及び現金同等物110億30百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における各項目の状況は、次のとおりです。

(流動資産)

流動資産の残高は265億68百万円(前連結会計年度末比6億50百万円減少)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物110億30百万円(同6億78百万円減少)、売掛金及びその他の債権140億12百万円(同14億33百万円増加)等であります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は380億89百万円(前連結会計年度末比16億73百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん295億41百万円(同1億49百万円増加)、繰延税金資産50億36百万円(同13億62百万円増加)等であります。

(流動負債)

流動負債の残高は206億88百万円(前連結会計年度末比2億33百万円増加)となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務98億28百万円(同15億17百万円増加)、従業員給付に係る負債38億82百万円(同2億85百万円増加)等であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は181億18百万円(前連結会計年度末比9億12百万円減少)となりました。主な内訳は、借入金129億89百万円(同13億4百万円減少)、退職後給付に係る負債45億22百万円(同3億56百万円増加)等であります。

(親会社の所有者に帰属する持分)

親会社の所有者に帰属する持分の残高は258億50百万円(前連結会計年度末比18億86百万円増加)となりました。主な内訳は、資本剰余金59億69百万円(同1億88百万円減少)、利益剰余金192億38百万円(同20億57百万円増加)等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億78百万円減少し、110億30百万円となりました。

当第3四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は55億42百万円の収入(前年同期は55億69百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期利益(73億41百万円)、買掛金及びその他の債務の増加(14億57百万円)、法人所得税還付額(15億71百万円)による資金の増加に対し、売掛金及びその他の債権の増加(13億60百万円)、法人所得税支払額(36億69百万円)により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は5億85百万円の支出(前年同期は7億91百万円の支出)となりました。これは主に、子会社の取得による支出(1億28百万円)、有形固定資産の取得(1億54百万円)及び無形資産の取得による支出(1億66百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は56億40百万円の支出(前年同期は62億98百万円の支出)となりました。これは主に、配当金支払額(38億14百万円)及び長期借入金の返済による支出(13億37百万円)、非支配持分からの子会社持分取得による支出(3億95百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年6月期の連結業績予想につきましては、技術者派遣・請負市場の安定成長を背景とした、チャージアップ・シフトアップによる技術者一人当りの売上単価の上昇、技術者採用力に牽引された在籍技術者数の増加を前提に、売上収益980億円(前連結会計年度比8.5%増)、営業利益91億円(同7.1%増)、税引前当期利益90億円(同13.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益77億円(同4.6%増)を見込んでおります。

2016年7月29日の「平成28年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,708	11,030
売掛金及びその他の債権	12,579	14,012
未収法人所得税	1,571	0
その他の短期金融資産	331	350
その他の流動資産	1,027	1,174
流動資産合計	27,219	26,568
非流動資産		
有形固定資産	790	858
のれん	29,391	29,541
無形資産	1,345	1,296
持分法で会計処理されている投資	—	97
その他の長期金融資産	1,202	1,248
繰延税金資産	3,674	5,036
その他の非流動資産	9	9
非流動資産合計	36,415	38,089
資産合計	63,634	64,658
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	8,310	9,828
社債及び借入金	1,871	1,748
未払法人所得税	1,031	2,206
未払配当金	2	4
その他の短期金融負債	926	1,078
従業員給付に係る負債	3,597	3,882
引当金	19	6
その他の流動負債	4,695	1,933
流動負債合計	20,455	20,688

	前連結会計年度 (2016年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
非流動負債		
借入金	14,294	12,989
その他の長期金融負債	117	115
繰延税金負債	149	172
退職後給付に係る負債	4,165	4,522
引当金	276	289
その他の非流動負債	27	28
非流動負債合計	19,030	18,118
負債合計	39,486	38,807
資本		
資本金	510	510
資本剰余金	6,158	5,969
利益剰余金	17,180	19,238
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	115	133
親会社の所有者に帰属する持分合計	23,963	25,850
非支配持分	184	—
資本合計	24,148	25,850
負債及び資本合計	63,634	64,658



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2016年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	67,013	74,141
売上原価	51,022	56,693
売上総利益	15,991	17,447
販売費及び一般管理費	9,349	10,110
その他の収益	94	85
その他の費用	57	15
営業利益	6,679	7,407
金融収益	4	2
金融費用	246	67
持分法による投資利益(△は損失)	—	△1
税引前四半期利益	6,437	7,341
法人所得税費用	212	1,461
四半期利益	6,225	5,880
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,205	5,873
非支配持分	20	7
合計	6,225	5,880
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益	182.11	171.66

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	23,023	25,330
売上原価	17,472	19,397
売上総利益	5,550	5,932
販売費及び一般管理費	3,196	3,447
その他の収益	22	23
その他の費用	40	3
営業利益	2,335	2,505
金融収益	1	0
金融費用	77	21
持分法による投資利益(△は損失)	—	△1
税引前四半期利益	2,259	2,483
法人所得税費用	124	707
四半期利益	2,135	1,775
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,122	1,775
非支配持分	12	—
合計	2,135	1,775
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益	62.29	51.88

(要約四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2016年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)
四半期利益	6,225	5,880
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△50	14
売却可能金融資産の公正価値の変動	—	3
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	2	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	△47	17
その他の包括利益合計	△47	17
四半期包括利益	6,178	5,898
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,157	5,890
非支配持分	20	7
合計	6,178	5,898

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
四半期利益	2,135	1,775
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△18	△8
売却可能金融資産の公正価値の変動	—	△0
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	0	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	△17	△8
その他の包括利益合計	△17	△8
四半期包括利益	2,117	1,766
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,104	1,766
非支配持分	12	—
合計	2,117	1,766

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2015年7月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2015年7月1日残高	100	6,525	15,148	△0	200	21,973	0	21,973
四半期利益			6,205			6,205	20	6,225
その他の包括利益					△47	△47	△0	△47
四半期包括利益合計	—	—	6,205	—	△47	6,157	20	6,178
剰余金の配当			△5,141			△5,141		△5,141
株式報酬取引		10				10		10
自己株式の取得				△0		△0		△0
連結範囲の変動		△395				△395	153	△242
子会社に対する 所有持分の変動額		0				0	△0	—
所有者との取引額合計	—	△383	△5,141	△0	—	△5,525	152	△5,372
2016年3月31日残高	100	6,141	16,212	△0	152	22,605	173	22,778

当第3四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2016年7月1日残高	510	6,158	17,180	△0	115	23,963	184	24,148
四半期利益			5,873			5,873	7	5,880
その他の包括利益					17	17		17
四半期包括利益合計	—	—	5,873	—	17	5,890	7	5,898
剰余金の配当			△3,815			△3,815		△3,815
株式報酬取引		14				14		14
自己株式の取得				△0		△0		△0
連結範囲の変動						—		—
子会社に対する 所有持分の変動額		△203				△203	△192	△395
所有者との取引額合計	—	△188	△3,815	△0	—	△4,003	△192	△4,196
2017年3月31日残高	510	5,969	19,238	△0	133	25,850	—	25,850

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2016年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	6,437	7,341
減価償却費及び償却費	242	306
受取利息及び受取配当金	△4	△2
支払利息	228	59
持分法による投資損益(△は益)	—	1
売掛金及びその他の債権の増減額(△は増加)	△803	△1,360
買掛金及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,539	1,457
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,267	△19
退職後給付に係る負債の増減額(△は減少)	343	356
その他	△732	△444
小計	5,984	7,697
配当金受取額	0	0
利息受取額	5	2
利息支払額	△135	△60
法人所得税支払額	△1,472	△3,669
法人所得税還付額	1,187	1,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,569	5,542
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3	△17
定期預金の払戻による収入	—	16
有形固定資産の取得による支出	△224	△154
有形固定資産の売却による収入	0	19
無形資産の取得による支出	△267	△166
持分法で会計処理される投資の取得による支出	—	△99
子会社の取得による支出	△296	△128
子会社株式の条件付取得対価の決済による支出	—	△58
その他	—	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△791	△585
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,159	△1,337
社債の償還による支出	—	△90
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金支払額	△5,136	△3,814
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△395
その他	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,298	△5,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,544	△678
現金及び現金同等物の期首残高	10,851	11,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,306	11,030

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、株式の新規取得により安川情報エンベデッド株(2016年12月20日より、(株)テクノプロ・エンベデッドへ社名変更)が新たに特定子会社となっております。なお、当該異動は、同社の資本金の額が、当社の資本金の額の100分の10以上に相当するためであります。